

# ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・台湾・フォーカス)

## 運用報告書(全体版)

第7期(決算日2016年9月12日)

作成対象期間(2015年9月15日～2016年9月12日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

#### ●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式	
信託期間	2009年9月16日から2019年9月12日までです。	
運用方針	野村台湾株マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主として台湾の企業の株式(DR(預託証書)を含みます。)に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資対象	ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・台湾・フォーカス)	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	台湾の企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・台湾・フォーカス)	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

## 野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104  
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金	騰落率	騰落率	騰落率			
	円	円	%	%	%	%	%	百万円
3期(2012年9月12日)	9,953	0	△ 1.6	96.04	△ 2.0	95.6	—	177
4期(2013年9月12日)	14,059	230	43.6	134.57	40.1	97.1	—	155
5期(2014年9月12日)	16,158	300	17.1	162.38	20.7	97.2	—	190
6期(2015年9月14日)	16,027	300	1.0	149.94	△ 7.7	98.0	—	142
7期(2016年9月12日)	15,218	250	△ 3.5	145.77	△ 2.8	96.9	—	119

\* 基準価額の騰落率は分配金込み。

\* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

\* ベンチマーク（＝加権指数（円換算ベース）は、加権指数（台湾ドルベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート（対顧客電信売買相場仲値）で円換算しております。設定時を100として指数化しております。

\* 加権指数（Taiwan Stock Exchange Capitalization Weighted Stock Index）（以下、「TAIEX」といいます。）は、台湾証券取引所によって所有される登録サービスマーク、登録商標です。TAIEXの使用許諾のない使用は禁止されています。台湾証券取引所は、TAIEXおよびこれに含まれるあらゆるデータの有用性、正確性、完全性その他について、いかなる保証もしません。台湾証券取引所は、正確なデータの提供に努めますが、TAIEXおよびこれに含まれるいかなるデータに関する誤りや脱落についても、また、データの利用により生じたいかなる損失についても、責任を負いません。

（出所）ブルームバーグ、為替レート（対顧客電信売買相場仲値）

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首)	円	%	%	%	%	%
2015年9月14日	16,027	—	149.94	—	98.0	—
9月末	15,415	△ 3.8	143.63	△ 4.2	95.1	—
10月末	16,750	4.5	155.15	3.5	95.1	—
11月末	16,583	3.5	154.07	2.8	96.5	—
12月末	15,909	△ 0.7	148.51	△ 1.0	94.1	—
2016年1月末	15,063	△ 6.0	138.85	△ 7.4	96.2	—
2月末	14,868	△ 7.2	139.94	△ 6.7	95.9	—
3月末	15,333	△ 4.3	148.77	△ 0.8	96.1	—
4月末	14,654	△ 8.6	141.63	△ 5.5	95.2	—
5月末	14,426	△ 10.0	141.60	△ 5.6	96.5	—
6月末	13,553	△ 15.4	133.22	△ 11.1	95.3	—
7月末	14,917	△ 6.9	144.37	△ 3.7	95.5	—
8月末	15,609	△ 2.6	144.46	△ 3.7	96.1	—
(期末)						
2016年9月12日	15,468	△ 3.5	145.77	△ 2.8	96.9	—

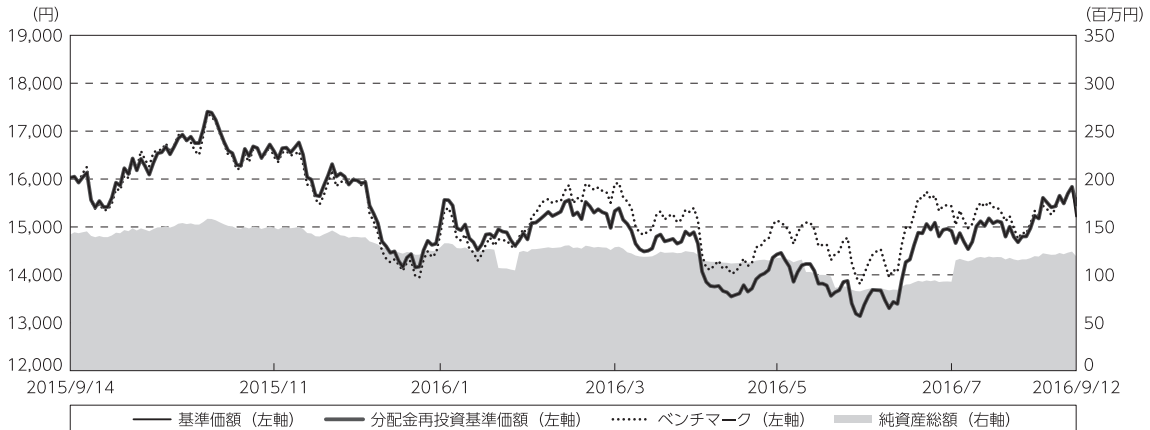
\* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

\* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2015年9月14日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、加権指数（円換算ベース）です。ベンチマークは、作成期首（2015年9月14日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

- (上昇) 米国の早期利上げ観測が後退したこと、ECB（欧州中央銀行）による追加金融緩和期待の高まりや、中国の追加金融緩和の発表、1949年の分断後初の中台首脳会談の決定などが好感されたこと、半導体業界のM&A（企業の合併・買収）加速期待が高まったこと
- (下落) 米国の早期利上げ観測が再燃したこと、中国本土株急落を発端とした世界株安や、2015年12月の輸出総額が7ヵ月連続で前年比二桁マイナスとなったことなどが懸念されたこと、親中国の国民党から独立志向の民進党への政権交代後の対中関係の悪化が懸念されたこと、円高が進行したこと
- (上昇) 世界の中央銀行が金融緩和に動くとの期待が高まったこと、主力企業の好決算や、堅調な米国景気などが好感されたこと

## ○投資環境

台湾株式市場は、期首、米大手電子機器メーカーのスマートフォン（多機能携帯電話）新製品の予約が好調だったことなどが好感され上昇して始まり、その後も、米国の早期利上げ観測の後退、ECBによる追加金融緩和期待、中国の追加金融緩和の発表、1949年の分断後初の中台首脳会談の決定などが好感されたことや、半導体業界のM&A加速期待などから2015年11月初旬にかけて上昇基調となりました。しかし、その後は米国の早期利上げ観測が再燃したことなどから反落し、中国本土株急落を発端とした世界株安や、2015年12月の輸出総額が7ヵ月連続で前年比二桁マイナスとなったこと、米大手電子機器メーカーの新型スマートフォンの販売低迷などが懸念され下落基調となりました。2016年1月下旬以降は、ECBのドラギ総裁による追加金融緩和の示唆や、原油価格の反発を背景とした欧米株高が好感され上昇に転じ、FRB（米連邦準備制度理事会）が年内の利上げペースの鈍化を示唆したことなどから3月中旬にかけて上昇基調となりました。その後は、親中国の国民党から独立志向の民進党への政権交代後の対中関係の悪化が一時懸念されたものの、新大統領の就任演説で対中関係への悲観的な見方が後退し、持ち直しました。7月には、世界の中央銀行が金融緩和に動くとの期待が高まったことや、主力企業の好決算や堅調な米国景気などが好感され上昇基調となり、期末にかけては上値の重い展開となりましたが、当期において台湾株式は上昇しました。

一方、為替市場では、世界経済の先行き不透明感や、英国のEU（欧州連合）離脱問題などから投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどを背景に円高基調が継続しました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### [野村台湾株マザーファンド]

#### ・期中の主な動き

#### <投資比率を引き上げた主な業種・銘柄>

- ①韓国の大手電子機器メーカーのスマートフォン向けの受注拡大により収益拡大が見込まれるEGIS TECHNOLOGY（電子装置・機器・部品）
- ②加入者増加により安定的な収益成長が見込まれるCHUNGHWA TELECOM（各種電気通信サービス）

#### <投資比率を引き下げた主な業種・銘柄>

- ①米国の大手電子機器メーカーのスマートフォン向け電子部品事業の売上成長鈍化が懸念されたADVANCED SEMICONDUCTOR ENGINEERING INC（半導体・半導体製造装置）
- ②株価が上昇しバリュエーション（投資価値評価）が割高と判断したPOYA INTERNATIONAL（複合小売り）

#### ・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

## 〔ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・台湾・フォーカス）〕

### ・組入比率

主要投資対象である〔野村台湾株マザーファンド〕受益証券を、期を通じておおむね高位に組み入れました。

### ・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジは行ないませんでした。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当期は、ベンチマーク（加権指数（円換算ベース））が2.8%の下落となったのに対して、基準価額は、3.5%の下落となりました。

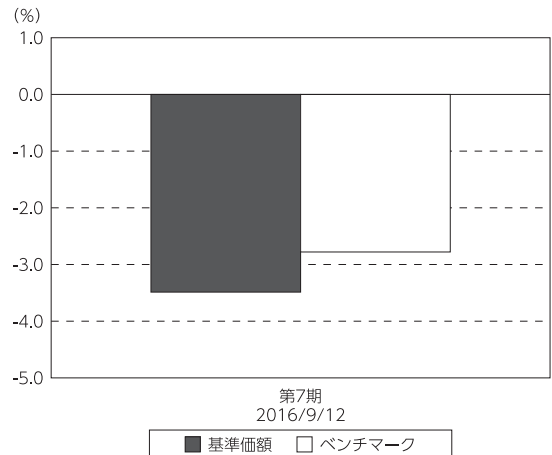
### （主なプラス要因）

- ①自動車向け電子部品事業の安定的な受注拡大により売上成長が見込まれ、株価騰落率がベンチマークを上回った自動車部品株をオーバーウェイト（ベンチマークより高い投資割合）としていたこと
- ②韓国の大手電子機器メーカーのスマートフォン向けの受注拡大により株価騰落率がベンチマークを上回った電子装置・機器・部品株をオーバーウェイトとしていたこと

### （主なマイナス要因）

- ①競争優位による安定的な収益成長が期待され、株価騰落率がベンチマークを上回った半導体・半導体製造装置株をアンダーウェイト（ベンチマークより低い投資割合）としていたこと
- ②インターネット・Eコマース（電子商取引）事業での収益成長鈍化が懸念され、株価騰落率がベンチマークを下回ったインターネットソフトウェア・サービス株をオーバーウェイトとしていたこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）ベンチマークは、加権指数（円換算ベース）です。

## ◎分配金

今期の収益分配金につきましては、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり250円とさせていただきます。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

## ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第7期
	2015年9月15日～ 2016年9月12日
当期分配金	250
（対基準価額比率）	1.616%
当期の収益	15
当期の収益以外	234
翌期繰越分配対象額	5,218

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ◎今後の運用方針

### [野村台湾株マザーファンド]

#### ・投資環境

- ①台湾経済については、欧米先進国や中国の景気動向に加えて、為替の動きについても引き続き注意を払う必要があると考えています。株式市場については、米国の金融政策や中国の政策動向による影響にも注意を払う考えです。
- ②ROE（自己資本利益率）の高い企業が多く、健全な財務体質や高い配当性向が、株価を下支えすると見えています。株式市場の大半を占めるテクノロジーセクターの収益動向に注意を払う考えです。

#### ・投資方針

- ①業種別配分は、スマートフォン向け事業拡大による売上成長が期待できる資本財株の買い付けを検討する一方、今後、受注鈍化により収益悪化が懸念される耐久消費財・アパレル株の売却を検討します。
- ②銘柄選択は、業界の中でブランド力、価格支配力を有するリーダー企業を中心に、個別企業および企業グループの財務リスクなどに注意しながら、ROEなどの財務指標を評価し、今後高い成長が期待でき、かつ成長性に比較して割安と判断される銘柄、経営能力の優れた銘柄、市場占有率の高い銘柄、輸出競争力のある銘柄などを中心に投資を行なう方針です。

### [ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・台湾・フォーカス）]

[野村台湾株マザーファンド] 受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行ないます。実質組入外貨建て資産については、引き続き、為替ヘッジを行わない方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年9月15日～2016年9月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 270	% 1.772	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(131)	(0.859)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(131)	(0.859)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	( 8 )	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	15	0.098	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 15 )	(0.098)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	22	0.144	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	( 22 )	(0.144)	
(d) そ の 他 費 用	99	0.648	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 92 )	(0.605)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	( 6 )	(0.040)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	406	2.662	
期中の平均基準価額は、15,256円です。			

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。



## ○売買及び取引の状況

(2015年9月15日～2016年9月12日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村台湾株マザーファンド	千口 28,061	千円 49,704	千口 38,666	千円 67,053

\*単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

(2015年9月15日～2016年9月12日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	野村台湾株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額		102,820千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額		119,688千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)		0.85

\* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2015年9月15日～2016年9月12日)

## 利害関係人との取引状況

## &lt;ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・台湾・フォーカス）&gt;

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
預金	百万円 19	百万円 19	% 100.0	百万円 19	百万円 19	% 100.0

## &lt;野村台湾株マザーファンド&gt;

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 38	百万円 38	% 100.0	百万円 57	百万円 57	% 100.0
預金	82	82	100.0	82	82	100.0

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

## ○組入資産の明細

(2016年9月12日現在)

## 親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
野村台湾株マザーファンド		74,716	64,111	119,170

\*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

## ○投資信託財産の構成

(2016年9月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
野村台湾株マザーファンド	千円 119,170	% 97.4
コール・ローン等、その他	3,188	2.6
投資信託財産総額	122,358	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*野村台湾株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（118,005千円）の投資信託財産総額（119,172千円）に対する比率は99.0%です。

\*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1新台幣ドル=3.26円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2016年9月12日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	122,358,444
コール・ローン等	3,188,392
野村台湾株マザーファンド(評価額)	119,170,052
(B) 負債	2,951,153
未払収益分配金	1,961,583
未払信託報酬	987,831
未払利息	4
その他未払費用	1,735
(C) 純資産総額(A-B)	119,407,291
元本	78,463,349
次期繰越損益金	40,943,942
(D) 受益権総口数	78,463,349口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,218円

(注) 期首元本額は88,662,142円、期中追加設定元本額は33,531,909円、期中一部解約元本額は43,730,702円、1口当たり純資産額は1,5218円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額423,891円。(野村台湾株マザーファンド)

## ○損益の状況（2015年9月15日～2016年9月12日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	73
受取利息	280
支払利息	△ 207
(B) 有価証券売買損益	1,048,951
売買益	5,708,092
売買損	△ 4,659,141
(C) 信託報酬等	△ 2,217,961
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 1,168,937
(E) 前期繰越損益金	△ 5,319,697
(F) 追加信託差損益金	49,394,159
(配当等相当額)	( 38,768,078)
(売買損益相当額)	( 10,626,081)
(G) 計(D+E+F)	42,905,525
(H) 収益分配金	△ 1,961,583
次期繰越損益金(G+H)	40,943,942
追加信託差損益金	47,667,966
(配当等相当額)	( 37,161,662)
(売買損益相当額)	( 10,506,304)
分配準備積立金	43,612
繰越損益金	△ 6,767,636

\* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2015年9月15日～2016年9月12日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2015年9月15日～ 2016年9月12日
a. 配当等収益(経費控除後)	118,098円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	42,626,523円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	160,904円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	42,905,525円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	5,468円
g. 分配金	1,961,583円
h. 分配金(1万口当たり)	250円

## ○分配金のお知らせ

---

1 万口当たり分配金（税込み）	250円
-----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

## ○お知らせ

---

該当事項はございません。

# 野村台湾株マザーファンド

## 運用報告書

第7期（決算日2016年9月12日）

作成対象期間（2015年9月15日～2016年9月12日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	台湾の企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 株式への投資にあたっては、収益性、成長性、安定性、流動性等を総合的に勘案して、投資銘柄を選別します。また、トップダウン・アプローチによる業種別配分を加味し、ポートフォリオを構築します。 外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	台湾の企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

**野村アセットマネジメント**

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	騰落	中率	騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
3期(2012年9月12日)	10,518	0.3	96.04	△ 2.0	95.8	—	176
4期(2013年9月12日)	15,372	46.1	134.57	40.1	97.3	—	155
5期(2014年9月12日)	18,418	19.8	162.38	20.7	97.4	—	190
6期(2015年9月14日)	18,980	3.1	149.94	△ 7.7	98.2	—	141
7期(2016年9月12日)	18,588	△ 2.1	145.77	△ 2.8	97.1	—	119

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

<p>*ベンチマーク(=加権指数(円換算ベース))は、加権指数(台湾ドルベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート(対顧客電信売買相場仲値)で円換算しております。設定時を100として指数化しております。</p> <p>*加権指数(Taiwan Stock Exchange Capitalization Weighted Stock Index)(以下、「TAIEX」といいます。)は、台湾証券取引所によって所有される登録サービスマーク、登録商標です。TAIEXの使用許諾のない使用は禁止されています。台湾証券取引所は、TAIEXおよびこれに含まれるあらゆるデータの有用性、正確性、完全性その他について、いかなる保証もしません。台湾証券取引所は、正確なデータの提供に努めますが、TAIEXおよびこれに含まれるいかなるデータに関する誤りや脱落についても、また、データの利用により生じたいかなる損失についても、責任を負いません。</p> <p>(出所)ブルームバーグ、為替レート(対顧客電信売買相場仲値)</p>
---

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

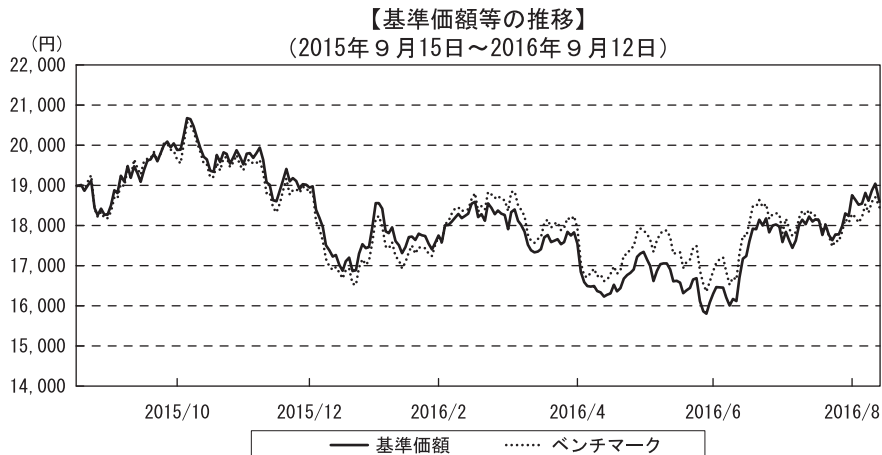
年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落	率	騰落	率		
(期首)	円	%		%	%	%
2015年9月14日	18,980	—	149.94	—	98.2	—
9月末	18,267	△ 3.8	143.63	△ 4.2	95.3	—
10月末	19,882	4.8	155.15	3.5	95.3	—
11月末	19,714	3.9	154.07	2.8	96.7	—
12月末	18,939	△ 0.2	148.51	△ 1.0	94.3	—
2016年1月末	17,957	△ 5.4	138.85	△ 7.4	96.4	—
2月末	17,746	△ 6.5	139.94	△ 6.7	96.1	—
3月末	18,330	△ 3.4	148.77	△ 0.8	96.3	—
4月末	17,544	△ 7.6	141.63	△ 5.5	95.4	—
5月末	17,298	△ 8.9	141.60	△ 5.6	96.7	—
6月末	16,303	△ 14.1	133.22	△ 11.1	95.4	—
7月末	17,973	△ 5.3	144.37	△ 3.7	95.7	—
8月末	18,753	△ 1.2	144.46	△ 3.7	96.3	—
(期末)						
2016年9月12日	18,588	△ 2.1	145.77	△ 2.8	97.1	—

\*騰落率は期首比です。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、加権指数（円換算ベース）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

### ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首18,980円から期末18,588円となりました。

- (上 昇) 米国の早期利上げ観測が後退したこと、ECB（欧州中央銀行）による追加金融緩和期待の高まりや、中国の追加金融緩和の発表、1949年の分断後初の中台首脳会談の決定などが好感されたこと、半導体業界のM&A（企業の合併・買収）加速期待が高まったこと
- (下 落) 米国の早期利上げ観測が再燃したこと、中国本土株急落を発端とした世界株安や、2015年12月の輸出総額が7ヵ月連続で前年比二桁マイナスとなったことなどが懸念されたこと、親中国の国民党から独立志向の民進党への政権交代後の対中関係の悪化が懸念されたこと、円高が進行したこと
- (上 昇) 世界の中央銀行が金融緩和に動くとの期待が高まったこと、主力企業の好決算や、堅調な米国景気などが好感されたこと

## ○当ファンドのポートフォリオ

### ・期中の主な動き

#### <投資比率を引き上げた主な業種・銘柄>

- ①韓国の大手電子機器メーカーのスマートフォン（多機能携帯電話）向けの受注拡大により収益拡大が見込まれるEGIS TECHNOLOGY（電子装置・機器・部品）
- ②加入者増加により安定的な収益成長が見込まれるCHUNGHWA TELECOM（各種電気通信サービス）

#### <投資比率を引き下げた主な業種・銘柄>

- ①米国の大手電子機器メーカーのスマートフォン向け電子部品事業の売上成長鈍化が懸念されたADVANCED SEMICONDUCTOR ENGINEERING INC（半導体・半導体製造装置）
- ②株価が上昇しバリュエーション（投資価値評価）が割高と判断したPOYA INTERNATIONAL（複合小売り）

### ・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

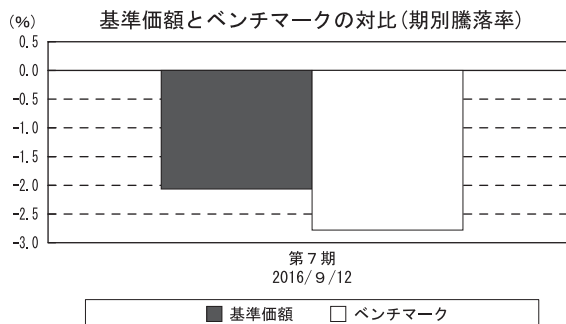
当期は、ベンチマーク（加権指数（円換算ベース））が2.8%の下落となったのに対して、基準価額は、2.1%の下落となりました。

### （主なプラス要因）

- ①自動車向け電子部品事業の安定的な受注拡大により売上成長が見込まれ、株価騰落率がベンチマークを上回った自動車部品株をオーバーウェイト（ベンチマークより高い投資割合）としていたこと
- ②韓国の大手電子機器メーカーのスマートフォン向けの受注拡大により株価騰落率がベンチマークを上回った電子装置・機器・部品株をオーバーウェイトとしていたこと

### （主なマイナス要因）

- ①競争優位による安定的な収益成長が期待され、株価騰落率がベンチマークを上回った半導体・半導体製造装置株をアンダーウェイト（ベンチマークより低い投資割合）としていたこと
- ②インターネット・Eコマース（電子商取引）事業での収益成長鈍化が懸念され、株価騰落率がベンチマークを下回ったインターネットソフトウェア・サービス株をオーバーウェイトとしていたこと



（注）ベンチマークは、加権指数（円換算ベース）です。



## ◎今後の運用方針

### ○投資環境

- ①台湾経済については、欧米先進国や中国の景気動向に加えて、為替の動きについても引き続き注意を払う必要があると考えています。株式市場については、米国の金融政策や中国の政策動向による影響にも注意を払う考えです。
- ②ROE（自己資本利益率）の高い企業が多く、健全な財務体質や高い配当性向が、株価を下支えすると見えています。株式市場の大半を占めるテクノロジーセクターの収益動向に注意を払う考えです。

### ○投資方針

- ①業種別配分は、スマートフォン向け事業拡大による売上成長が期待できる資本財株の買い付けを検討する一方、今後、受注鈍化により収益悪化が懸念される耐久消費財・アパレル株の売却を検討します。
- ②銘柄選択は、業界の中でブランド力、価格支配力を有するリーダー企業を中心に、個別企業および企業グループの財務リスクなどに注意しながら、ROEなどの財務指標を評価し、今後高い成長が期待でき、かつ成長性に比較して割安と判断される銘柄、経営能力の優れた銘柄、市場占有率の高い銘柄、輸出競争力のある銘柄などを中心に投資を行なう方針です。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年9月15日～2016年9月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 18 ( 18 )	% 0.099 (0.099)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 )	26 ( 26 )	0.145 (0.145)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	118 (110) ( 7 )	0.646 (0.606) (0.040)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数  保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用  信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	162	0.890	
期中の平均基準価額は、18,225円です。			

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2015年9月15日～2016年9月12日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	台湾	百株 1,160 ( 76)	千新台幣ドル 13,042 ( 58)	百株 3,005 ( 8)	千新台幣ドル 17,907 ( 14)

\*金額は受け渡し代金。

\*単位未満は切り捨て。

\* ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2015年9月15日～2016年9月12日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	102,820千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	119,688千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.85

\* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2015年9月15日～2016年9月12日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替直物取引	38	38	100.0	57	57	100.0
預金	82	82	100.0	82	82	100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

## ○組入資産の明細

(2016年9月12日現在)

## 外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(台湾)	百株	百株	千新台幣ドル	千円	
ADVANCED SEMICONDUCTOR ENGINEERING INC	410	160	601	1,961	半導体・半導体製造装置
FORMOSA INTERNATIONAL HOTELS	38	38	702	2,288	ホテル・レストラン・レジャー
CHINA STEEL CHEMICAL CORP	70	90	945	3,080	化学
EVA AIRWAYS CORP	320	231	337	1,099	旅客航空輸送業
CHENG LOONG CORP	375	375	437	1,424	容器・包装
CHINA LIFE INSURANCE CO LTD	503	489	1,393	4,543	保険
ADVANTECH CO.,LTD.	47	—	—	—	コンピュータ・周辺機器
CTCI CORP	70	70	311	1,016	建設・土木
DELTA ELECTRONICS INC	70	20	331	1,079	電子装置・機器・部品
HUAKU DEVELOPMENT CO LTD	47	47	248	808	不動産管理・開発
CHUNGHWA TELECOM CO LTD	—	90	1,021	3,330	各種電気通信サービス
LUNG YEN LIFE SERVICE CORP	50	—	—	—	各種消費者サービス
TAIWAN PAIHO LIMITED	—	90	868	2,831	繊維・アパレル・贅沢品
FENG TAY ENTERPRISE CO LTD	51	67	1,021	3,331	繊維・アパレル・贅沢品
FIRST HOTEL	376	23	39	127	ホテル・レストラン・レジャー
FORMOSA PLASTIC	157	87	675	2,203	化学
GIANT MANUFACTURING	36	—	—	—	レジャー用品
FUBON FINANCIAL HOLDING CO LTD	210	—	—	—	各種金融サービス
YUANTA FINANCIAL HOLDING CO	464	464	517	1,686	資本市場
CATHAY FINANCIAL HOLDING CO LTD	102	102	407	1,327	保険
ALL RING TECH CO LTD	—	60	353	1,152	電子装置・機器・部品
HON HAI PRECISION INDUSTRY	115	61	478	1,560	電子装置・機器・部品
RADIANT OPTO-ELECTRONICS COR	43	—	—	—	半導体・半導体製造装置
POYA CO LTD	63	33	1,552	5,062	複合小売り
FLYTECH TECHNOLOGY CO LTD	13	13	145	475	電子装置・機器・部品
MAKALOT INDUSTRIAL CO LTD	20	0.37	5	17	繊維・アパレル・贅沢品
MERIDA INDUSTRY CO LTD	10	—	—	—	レジャー用品
NAN YA PLASTICS CORP	110	110	669	2,183	化学
ST SHINE OPTICAL CO LTD	10	20	1,528	4,981	ヘルスケア機器・用品
KINSUS INTERCONNECT TECH	60	—	—	—	半導体・半導体製造装置
MACAUTO INDUSTRIAL CO LTD	50	40	800	2,608	自動車部品
FORMOSA PETROCHEMICAL CORP	—	80	748	2,441	石油・ガス・消耗燃料
RUENTEX DEVELOPMENT CO LTD	115	115	433	1,411	不動産管理・開発
SILICONWARE PRECISION INDUSTRIES	80	—	—	—	半導体・半導体製造装置
TECO ELECTRIC & MACHINERY	180	—	—	—	電気設備
TAIWAN SEMICONDUCTOR	260	170	3,026	9,864	半導体・半導体製造装置
UNITED MICROELECTRONICS CORP	680	—	—	—	半導体・半導体製造装置
YANG MING MARINE TRANSPORT	266	266	189	619	海運業
POSIFLEX TECHNOLOGY INC	62	74	1,340	4,369	電子装置・機器・部品
KING SLIDE WORKS CO LTD	30	30	1,213	3,956	機械
PCHOME ONLINE INC	21	14	495	1,615	インターネットソフトウェア・サービス
PCHOME ONLINE INC-RIGHTS	1	—	—	—	インターネットソフトウェア・サービス
NAN LIU ENTERPRISE CO LTD	30	30	445	1,452	繊維・アパレル・贅沢品
TONG HSING ELECTRONIC INDUSTRY	80	90	1,071	3,491	電子装置・機器・部品
TUNG THIH ELECTRONIC CO LTD	40	10	472	1,540	自動車部品
SUNSPRING METAL CORP	170	—	—	—	建設関連製品

銘柄	株数	当期		期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(台湾)	百株	百株	千新台湾ドル	千円		
EMEMORY TECHNOLOGY INC	10	10	330	1,077		半導体・半導体製造装置
PRIMAX ELECTRONICS LTD	—	220	988	3,223		コンピュータ・周辺機器
BROGENT TECHNOLOGIES INC	23	33	708	2,309		ソフトウェア
ASPEED TECHNOLOGY INC	14	14	569	1,857		半導体・半導体製造装置
ADDON TECHNOLOGY CO LTD	52	42	984	3,210		インターネットソフトウェア・サービス
VOLTRONIC POWER TECHNOLOGY	22	13	621	2,025		電気設備
NANOPLUS LTD	—	40	605	1,975		化学
FINE TEK CO LTD	61	62	555	1,811		電気設備
SILERGY CORP	23	33	1,490	4,860		半導体・半導体製造装置
EGIS TECHNOLOGY INC	—	80	1,952	6,363		電子装置・機器・部品
NIEN MADE ENTERPRISE CO LTD	—	30	1,053	3,432		家庭用耐久財
GENERAL INTERFACE SOLUTION H	—	100	788	2,568		電子装置・機器・部品
合計	株数・金額	6,123	4,346	35,478	115,659	
	銘柄数<比率>	49	46	—	<97.1%>	

\* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

\* 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

\* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

\* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

## ○投資信託財産の構成

(2016年9月12日現在)

項目	当期		期末
	評価額	比率	
株式	千円		%
	115,659		97.1
コール・ローン等、その他	3,513		2.9
投資信託財産総額	119,172		100.0

\* 金額の単位未満は切り捨て。

\* 当期末における外貨建て純資産（118,005千円）の投資信託財産総額（119,172千円）に対する比率は99.0%です。

\* 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1新台湾ドル=3.26円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年9月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	119,172,994
コール・ローン等	2,994,544
株式(評価額)	115,659,112
未収配当金	519,338
(B) 負債	1
未払利息	1
(C) 純資産総額(A-B)	119,172,993
元本	64,111,283
次期繰越損益金	55,061,710
(D) 受益権総口数	64,111,283口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,588円

(注) 期首元本額は74,716,805円、期中追加設定元本額は28,061,081円、期中一部解約元本額は38,666,603円、1口当たり純資産額は1,8588円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・ノムラ・アジア・シリーズ(ノムラ・台湾・フォーカス) 64,111,283円

## ○損益の状況 (2015年9月15日～2016年9月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,424,764
受取配当金	2,424,490
受取利息	619
支払利息	△ 345
(B) 有価証券売買損益	△ 6,918,355
売買益	18,783,053
売買損	△25,701,408
(C) 保管費用等	△ 799,931
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 5,293,522
(E) 前期繰越損益金	67,098,779
(F) 追加信託差損益金	21,643,442
(G) 解約差損益金	△28,386,989
(H) 計(D+E+F+G)	55,061,710
次期繰越損益金(H)	55,061,710

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

該当事項はございません。

## ＜お申し込み時の留意点＞

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようお願いいたします。

(2016年9月12日現在)

ファンド名 年 月	ノムラ・印度・ フォーカス	ノムラ・韓国・ フォーカス	ノムラ・台湾・ フォーカス	ノムラ・アセアン・ フォーカス	ノムラ・豪州・ フォーカス
2016年9月	13	14、15、16	15、16	12、16	－
10月	11、12、31	3	－	3	－
11月	14	－	－	－	－
12月	－	30	－	12、26	26、27、30

ファンド名 年 月	ノムラ・インドネシア・ フォーカス	ノムラ・タイ・ フォーカス	ノムラ・フィリピン・ フォーカス
2016年9月	12	－	12
10月	－	24	31
11月	－	－	1、30
12月	12、26	5、12	30

※ 2016年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。